

まえがき

我が国は現在、人口減少や少子高齢化の進行、地球環境・エネルギー問題、産業競争力の停滞など、数多くの問題に直面しており、それらの解決に向けて科学技術・イノベーション（以下、STIという。）が重要な役割を果たすことが期待されている。一方で、近年の厳しい財政状況の下で公的な研究開発投資が停滞する中、我が国の科学技術・イノベーションの基盤となる研究力の低下が懸念されるようになるとともに、COVID-19の蔓延に伴って内外の研究や科学技術・イノベーション政策（以下、STI政策という）を取り巻く環境や動向は急速に変化しつつある。このような長期的な背景や短中期的な課題を的確に捉えてSTI政策を展開することが以前にも増して必要になってきている。

我が国では、1995年に制定された科学技術基本法を基軸として、科学技術の推進に関する各種の政策や制度等が次々と策定されてきた。しかし、そうした法律や制度、施策、及びそれらに伴う予算措置の全体動向についての体系的な把握は、これまで必ずしも十分に行われてきたとはいえない。その理由として、まず、STI政策同士が相互に影響を与え合うとともに、STI政策の推進に多くの府省が関係しているという複雑さがある。また、社会、経済、人々の生活と科学技術との相互作用がとりわけ強くなり、科学技術が社会へ及ぼす影響の考慮だけでなく、社会から科学技術への期待や要請が増大している。科学技術の研究開発にあたって、ELSI¹のような社会への影響への配慮が必須となっていること、国連のSDGs²への科学技術による貢献が期待されていることなどがその現れである。

以上のような背景から、我が国におけるSTI政策の体系や歴史的な変遷をできるだけ見通しよく簡潔な形で示すことが求められているといえる。

科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター（CRDS）では、そのようなニーズに対応するために、2019年から毎年、報告書「日本の科学技術イノベーション政策の変遷」を発行し、科学技術基本法制定から現在に至るまでのSTI政策の流れを体系的にまとめてきた。この報告書は、CRDSが科学技術の各分野の研究開発の現状等に関してとりまとめた報告書とともに、「研究開発の俯瞰報告書」³シリーズの1冊として位置づけられている。

本報告書の想定読者層として、STIに関わる大学等の研究者や企業経営に関わる方々、そして行政の担当者等を想定しているが、これまで科学技術や国の政策になじみが薄かった方々にも理解できるような平易な説明に努めたつもりである。幅広い分野の方々に利用していただくことを期待する。

CRDSとしては、上述したようなSTI政策の果たすべき役割への期待と、とりまく環境の変化を踏まえて、STI政策の俯瞰における視座や重点を置く課題等について絶えず見直していくこととしている。本報告書に対する、さまざまな意見を踏まえつつ、今後もSTI政策の動向把握に継続して取り組み、より効果的なSTI政策の策定と実施に寄与していきたい。

2022年4月
国立研究開発法人科学技術振興機構
研究開発戦略センター

- 1 Ethical, Legal and Social Issues. 科学技術における倫理的・法的・社会的問題。
- 2 Sustainable Development Goals. 2015年に国連が定めた、先進国と開発途上国が共に取り組むべき17の開発目標（あらゆる場所のあらゆる形態の貧困の撲滅など）。
- 3 「研究開発の俯瞰報告書」はCRDSが2007年から発刊。現在、本報告書の他に、「環境分野、エネルギー分野」、「システム・情報科学技術分野」、「ナノテクノロジー・材料分野」、「ライフサイエンス・臨床医学分野」の4分冊及び「主要国の研究開発戦略」、「統合版」の分冊がある。本報告書と「主要国の研究開発戦略」は毎年、その他は隔年発行。